

一村一品運動の統計的検証試論と事例の追加

足立文彦
Fumihiko ADACHI

Tentative, Statistical Evaluation of the One Village One Product Movement and Two Case Studies

はじめに

本稿の目的は、これまで筆者が続けてきた大分県の一村一品運動の研究に、統計的検証という新しい試論的側面から接近すると同時に、新たな調査結果にもとづいて2つの事例研究を追加することである。

大分県の一村一品運動（1979～2003）は、地域住民の自助努力を喚起する地域おこしの手法の成功事例として高く評価されている。近年ではタイや中国をはじめとする途上国でも日本の経験に学ぼうとする運動が本格化している。日本政府も政府開発援助における援助資源の一つとして一村一品運動を取り上げ、その国際的普及を支援する取り組みを見せている。

このように一村一品運動の成功に対する内外の高い評価にもかかわらず、その実態を統計的に検証した研究業績は多くないように思われる⁽¹⁾。本稿では、ほぼ一村一品運動の期間に対応する1980年から2005年の期間について、九州7県の社会生活統計の5年ごとの動向を比較検討する作業を通じて、これまで筆者自身が行ってきた研究成果に照らして、意味のある指標をとりあげ、その含意を検討する。

今後さらに大分県の市町村別統計を用いて詳細な検証を行なう必要があるという意味で、本稿は試論の域を出るものではない。

1. 一村一品運動の統計的検証試論

(1) 人口総数〔第1表〕

中・長期的に、人々は経済活動が盛んで雇用機会の多い場所に移り住むから、人口動態は経済動向を占うもっとも基礎的な指標といえる。この意味では1980年から2005年に

第1表 人口総数（千人），同指数（1980＝100）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005
福岡県	4,553	4,719	4,811	4,933	5,016	5,050
佐賀県	866	880	878	884	877	866
長崎県	1,591	1,594	1,563	1,545	1,517	1,479
熊本県	1,790	1,838	1,840	1,860	1,859	1,842
大分県	1,229	1,250	1,237	1,231	1,221	1,210
宮崎県	1,152	1,176	1,169	1,176	1,170	1,153
鹿児島県	1,785	1,819	1,798	1,794	1,786	1,753
全国	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768
福岡県	100	104	106	108	110	111
佐賀県	100	102	101	102	101	100
長崎県	100	100	98	97	95	93
熊本県	100	103	103	104	104	103
大分県	100	102	101	100	99	98
宮崎県	100	102	101	102	102	100
鹿児島県	100	102	101	101	100	98
全国	100	103	106	107	108	109

資料：(A)p.360, (B)p.220

かけての大分県の人口動態は、1980年から85年にかけての緩やかな増加の後、1985年以降は5年ごとにほぼ1万人ずつ、わずかではあるが一貫して減少しており、三大都市圏への人口集中に抗して県内人口を維持するだけの雇用効果を発揮できなかったことがわかる。

そもそも一村一品運動によって発生した雇用機会は、農村の過剰労働力に対して、より生産性が高く、所得の増加をもたらす雇用形態への転換を促すものであって、経済停滞地域からの労働力の流出を食い止めるほどの雇用効果をもたらすものではなかったのである。

この点に関して、地域における雇用状況を測る指標として有効求人倍率（有効求人数／有効求職者数）をみておこう。

(2) 雇用〔第2表〕

労働市場における就業機会の多寡を測る有効求人倍率について、大分県は一村一品運動の期間中ほとんど常に九州諸県の中で1位ないし2位の高水準を示しており、経済活

第2表 有効求人倍率（倍）

	1980	1985	1989	1995	2000	2004
福岡県	0.34	0.25	0.69	0.39	0.35	0.56
佐賀県	0.41	0.38	0.88	0.60	0.35	0.43
長崎県	0.55	0.40	0.83	0.53	0.31	0.41
熊本県	0.47	0.41	0.82	0.46	0.39	0.53
大分県	0.47	0.42	0.86	0.62	0.49	0.67
宮崎県	0.40	0.35	0.80	0.56	0.37	0.56
鹿児島県	0.36	0.30	0.70	0.51	0.42	0.42
全国	0.71	0.64	1.16	0.57	0.49	0.73

資料：(A)pp.492-494, (B)p.89

第3表 高校卒業者の県内就職率

	1980	1985	1989	1995	2000	2004
福岡県	84.9	81.9	81.1	87.2	85.7	80.7
佐賀県	56.8	56.8	57.1	69.2	66.0	59.9
長崎県	52.4	49.6	51.0	61.5	58.7	57.6
熊本県	68.0	64.9	64.3	76.0	72.5	68.2
大分県	63.0	62.0	61.2	73.4	74.0	75.3
宮崎県	58.0	52.4	51.9	62.6	61.9	63.6
鹿児島県	43.6	43.1	42.7	60.1	62.8	58.0
全国	75.5	75.8	76.2	82.2	82.7	81.6

資料：(A)pp.472-473, (B)p.329

動の大都市圏集中が著しかった時代に、相対的に雇用機会の創出に努力した県であったといえる。こうした就業機会に恵まれて高卒就職者の県内就職比率〔第3表〕は、1980年の63%から2004年の75%へと上昇していった。福岡県を例外とすれば、依然として高卒就職者の3割から4割が県外に就職する九州他県に較べて極めて恵まれた就業環境にあったといえる。

(3) 1人当たり県民所得〔第4表〕

1980年の144.6万円（全国順位32位）は、1995年の266.4万円（同32位）まで、その全国における地位にほとんど変化は無く、2000年に279.4万円（26位）、2003年264.7万円（25位）と、1990年代後半に地位の向上が見られる。

もともと1人当たり所得の全国における地位は比較的安定しており、大分県の1980年

第4表 1人当たり県民所得（千円），同指数（1980=100）

	1980	1985	1990	1995	2000	2003
福岡県	1,655	2,034	2,633	2,701	2,722	2,629
佐賀県	1,437	1,725	2,197	2,532	2,555	2,479
長崎県	1,307	1,642	2,160	2,313	2,304	2,187
熊本県	1,470	1,873	2,438	2,417	2,519	2,422
大分県	1,446	1,755	2,351	2,664	2,794	2,647
宮崎県	1,366	1,700	2,221	2,330	2,462	2,347
鹿児島県	1,282	1,649	2,139	2,230	2,346	2,239
全国	1,716	2,212	2,959	3,102	3,085	2,958
福岡県	100	123	159	163	164	159
佐賀県	100	120	153	176	178	173
長崎県	100	126	165	177	176	167
熊本県	100	127	166	164	171	165
大分県	100	121	163	184	193	183
宮崎県	100	124	163	171	180	172
鹿児島県	100	129	167	174	183	175
全国	100	129	172	181	180	172

資料：(B)p.30, (D)p.277

32位から2003年25位への躍進は、首都圏の茨城（23位→10位、以下同様）、栃木（16→7）群馬（19→12）と、中部圏の岐阜（24→16）、静岡（12→3）、三重（18→11）、滋賀（10→4）に比肩すべきものであり、地方では山口（33→20）、徳島（37→18）に次ぐ達成水準といえる。

また、マクロ経済環境の似通った九州諸県と比較した場合、1990年代以降の大分県の1人当たり県民所得水準の相対的な高さは際立っている。大分県の県民所得が、1990年代の後半に、九州域内および対全国的地位を向上させたことは、バブル崩壊後の日本経済全般の景気低迷下、一部で県民所得の大幅な減少さえ見られた中で、一村一品運動によって培った地域経済循環の底堅さを物語るといえよう。

(4) 農業就業者1人当たり農業産出額〔第5表〕

1980年の118万円（全国順位36位）は、2004年の246万円（16位）へと躍進している。一村一品運動に先立つ1970年代にも、1970年の34.4万円（44位）から1975年の90.2万円（40位）への上昇があり、運動は大分県農業の成長のモメンタムを加速したといえる。

第5表 農業就業者1人当たり農業産出額（万円）、同指数（1980=100）

	1980	1985	1989	1994	2000	2004
福岡県	137	162	168	252	221	232
佐賀県	158	188	229	290	251	245
長崎県	132	144	169	235	228	258
熊本県	161	193	230	299	285	290
大分県	118	151	160	256	234	246
宮崎県	199	258	319	408	399	476
鹿児島県	158	198	231	363	397	455
全国	153	184	194	272	242	266
福岡県	100	118	123	184	161	169
佐賀県	100	119	145	184	159	155
長崎県	100	109	128	178	173	195
熊本県	100	120	143	186	177	180
大分県	100	128	136	217	198	208
宮崎県	100	130	160	205	201	239
鹿児島県	100	125	146	230	251	288
全国	100	120	127	178	158	174

資料：(A)p.74, (B)p.35

特筆すべきは、このような達成が耕地面積比率（耕地面積／総面積）10%前後という数字が象徴する不利な地理的条件の下で実現されたということであり、農家1戸当たり耕地面積も1.15ha（2005年）という、北海道、東北、九州などの農業県の中では最も狭隘な農家1戸当たり耕地の有効活用の結果であるということである。

一村一品運動が慎重な比較優位作物の選択を促し、多角化農業、高付加価値農業を実現したことがわかる。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等〔第6表〕

従業者1人当たり製造品出荷額等は、1970年でも644万円（全国順位11位）で、九州諸県の中では突出して高く、その後1980年が3,119万円（4位）、1990年3,193万円（8位）、2000年4,281万円（3位）と一貫して高い地位を占めている。

これは一村一品運動の成果というよりは、平松知事が運動と並行して推進してきた大企業誘致によるものであり、化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、

第6表 従業者1人当たり製造品出荷額等（万円）、同指数（1980=100）

	1980	1985	1990	1995	2000	2004
福岡県	2,021	2,320	2,573	2,743	2,919	3,365
佐賀県	1,349	1,667	1,929	2,197	2,539	2,551
長崎県	1,077	1,617	1,594	2,009	2,216	2,135
熊本県	1,333	1,673	1,896	2,303	2,776	2,730
大分県	3,119	2,938	3,193	3,393	4,281	5,074
宮崎県	1,379	1,563	1,637	1,845	2,050	2,262
鹿児島県	1,315	1,616	1,650	1,899	2,260	2,386
全国	2,061	2,436	2,775	2,965	3,272	3,505
福岡県	100	115	127	136	144	167
佐賀県	100	124	143	163	188	189
長崎県	100	150	148	187	206	198
熊本県	100	126	142	173	208	205
大分県	100	94	102	109	137	163
宮崎県	100	113	119	134	149	164
鹿児島県	100	123	125	144	172	181
全国	100	118	135	144	159	170

資料：(A)pp.75-76, (B)p.36. (D)p.230

電気機械、輸送用機械、精密機械等の分野における誘致企業の貢献が大きい。

(6) 教育関連指標〔第7表〕

一村一品運動の三原則の一つに「人づくり」があり、教育諸指標についても大分県はユニークな特徴を見せている。

まず、第1に、県市町村財政を合計した住民1人当たり教育費は、1970年の2.67万円（全国順位14位）をはじめとして、1980年の10.75万円（20位）など、1980年代、90年代を通じ、全国順位は10位台で、2000年には17.07万円（13位）となるなど、九州では鹿児島県、佐賀県と並ぶ、財政支出面での教育県といえる。

第2に、各教育段階ごとの児童・生徒1人当たり幼稚園費、特殊学校費、公立小・中・高等学校費などの水準も、九州で1位ないし2位に近い高い水準にある。

第3に、当該年齢人口10万人当たりの幼稚園数（792；2004年、全国2位、以下同様）、小学校数（546；6位）、中学校数（426；9位）、高等学校数（180；8位）等も、九州では最高水準にある。この背景には、多数の小藩が分立した歴史的事情や、山間僻地の

第7表 教育関連諸指標（ ）は全国順位

	1980	1990	2000	2005
		(1989)		(2004)
①住民1人当り教育費(万円) (県市町村財政合計)	10.75(20)	13.46(21)	17.07(13)	15.37(15)
②小学校数	359(8)	431(6)	548(5)	546(6)
中学校数	316(7)	303(9)	394(8)	426(10)
高等学校数	132(9)	128(6)	169(4)	180(8)
幼稚園数 (該当年齢人口10万人当たり)	473(3)	660(2)	812(2)	792(2)
③上級学校進学率		(1989)		(2004)
中学校卒業生	94.4(25)	96.2(10)	97.1(11)	97.8(7)
高等学校卒業生	33.3(18)	33.3(15)	42.6(28)	42.8(30)
		(1986)	(1995)	(2001)
④青少年学級受講者数	7.4(19)	26.2(10)	548.2(12)	791.4(17)
成人学級受講者数	25.4(17)	37.4(27)	1,608.0(17)	4,207.8(14)
女性学級受講者数 (人口千人当たり)	20.9(10)	34.0(11)	1,450.6(14)	2,123.4(11)

資料：①(A)pp.110-111, (B)p60 注：④の1995年と2001年は人口100万人当り講座数

②(A)pp.117-120, (B)p64-65

③(A)pp.152-154, (B)p81

④(A)pp.161-163, (B)pp.103-104

多い地理的事情もあるものと考えられる。各教育段階ごとの教員1人当たり生徒数が比較的少ないことも教育の質の維持に貢献しているものと思われる。

第4に、中学校卒業生の上級学校進学率は、1980年の94.4%（25位）が、1985年には95.4%（12位）となり、その後2004年の97.8%（7位）にいたるまで高い進学率を維持している。高等学校卒業生の進学率は、1980年の33.3%（18位）から2004年の42.8%（30位）に至るまで20位台を維持し、九州では福岡に次ぐ進学県である。ただし地元大学への入学者割合は20%弱と低く、関東、関西あるいは福岡の大学への進学が多いことを物語っている。彼らが卒業後、大都市圏での就業体験を経て大分に戻り、一村一品運動のリーダーとなった事例は枚挙にいとまがない。

第5に、こうした長年にわたる教育県としての伝統を背景に、最終学歴人口（卒業生総数）に占める大学・大学院卒の割合〔第8表〕は、1980年5.5%、1990年7.9%、2000年10.3%へと上昇し、その全国順位は30位前後であるが、九州では福岡に次ぐ高学歴県となっている。

最後に一村一品運動が活発化した1980年代以降、青少年学級、成人一般学級、女性学級、高齢者学級等の社会人教育が活発化し、社会人教育のレベルでも九州一の学習県となっていったことがわかる。

(7) 家計〔第9表〕

家計に関するデータは総務省統計局の『家計調査年報』であり、数値は都道府県庁所在地のもので

あるから、利用に当たっては注意が必要である。大分市の場合、勤労者世帯1帯当たり1ヶ月間の実収入の水準は、1980年代中ごろまでは九州諸県の中でも中位であったが、1980年代末から顕著に上昇し、1990年代以降、九州では1、2を争う水準となり、生活水準の高さを測る尺度である平均消費性向の低さと、食料費割合（エンゲル係数）の低さが目立っている。

一村一品運動の進展に伴い、農産品の多品種少量生産化が進み、朝市などの普及による地産地消運動の流れの中で、安価良質な地元産農産物が、食生活の質の向上ひいては消費生活の改善をもたらしたといえる。

2. 一村一品運動の事例研究の追加：天瀬町畦道グループと豊後高田市「昭和の町」

(1) 日田市天瀬町 畦道グループ食品加工組合

日田市天瀬町の山間農村地域に畦道グループが結成されたのは1977年、一村一品運動が正式にスタートする2年前であった。渡辺タマを代表とする農家の家庭婦人5名が、かりんとうの生産を目的とする食品加工グループを結成したのである。

これに先立つ数年間に、地域の婦人たちは休耕田の活用のために小豆や野菜、小麦の栽培に取り組み、四季の野菜や山菜など地域の食材を使った食文化の見直しや、おふくろの味の伝承運動を進めつつ、町の文化祭、老人の寿学級、青年団・婦人会総会などでの弁当や、オードブルづくりをして仲間作りを進めた。グループは、地域の秋祭りで行事食であるサバの姿寿司・がめ煮等をたくさん作って喜ばれたり、お米料理ファッションショーや郷土料理コンクール等にも積極的に出品し、たびたび受賞している。県の農業祭りの「ふるさとの味レストラン」では、山菜おこわと栗おこわの実演販売を行ない「畦道グループ」の知名度も上がった。

第8表 最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（％）

	1980	1990	2000
福岡県	8.1	10.9	13.7
佐賀県	5.1	7.4	9.8
長崎県	4.6	6.7	8.9
熊本県	5.2	7.5	10.0
大分県	5.5	7.9	10.3
宮崎県	4.6	6.7	8.8
鹿児島県	4.5	6.6	8.9
全国	8.8	11.9	14.8

資料：(B)p.83

第9表 家計関連諸指標

	1980	1985	1990	1995	2000	2005
① 1世帯当り月間実収入(千円) (勤労者世帯)						
福岡県	343	407	469	520	522	482
佐賀県	381	413	469	553	564	475
長崎県	366	396	510	487	527	363
熊本県	325	366	505	587	535	526
大分県	333	426	582	580	592	546
宮崎県	347	367	462	483	555	536
鹿児島県	326	448	470	543	577	567
全国	350	445	522	571	561	523
②平均消費性向(%) (勤労者世帯)						
福岡県	79.0	82.5	78.6	76.3	74.9	77.9
佐賀県	75.8	79.9	78.6	73.1	73.6	78.7
長崎県	75.0	80.0	80.0	74.4	68.5	86.6
熊本県	81.4	83.5	74.6	68.4	74.9	74.2
大分県	77.1	76.5	73.6	69.8	65.3	66.3
宮崎県	77.8	80.0	72.0	71.7	66.1	72.8
鹿児島県	77.6	74.4	75.0	72.9	67.6	68.5
全国	77.9	77.5	75.3	72.5	72.1	74.7
③食料費割合(%) (全世帯)						
福岡県	28.7	27.9	23.8	22.8	22.6	21.2
佐賀県	27.3	26.6	24.3	21.8	22.4	22.5
長崎県	27.8	27.7	23.9	24.5	24.0	24.4
熊本県	28.2	27.7	25.8	22.4	21.2	21.2
大分県	26.2	24.5	22.3	20.7	21.9	21.6
宮崎県	27.4	26.8	24.8	23.6	20.0	20.5
鹿児島県	26.1	25.5	23.8	21.2	20.2	20.2
全国	29.0	27.0	25.4	23.7	23.3	22.9

資料：①(A)pp.185-186, (B)p202

②(A)pp.193-194, (B)p202

③(A)pp.188-189, (B)p203

こうした活動の中から、平松知事の「世界に通用する一品作り」の呼びかけに応じてグループが第一候補に選んだのが「かりんとう」である。渡辺晃子は「一村一品国際セミナーイン西安」の事例発表の中で、「遠足には唯一の菓子として母が作ってくれた懐かしい『かりんとう』がありました。親が子に、その子がまた子に伝えるおふくろの味であり、高齢になっても作れるものとして、第一候補と決めました。」と語っている(渡辺晃子 [2005])。こうして町内では好評のかりんとうも、大分のデパートの催しなどでは、既存の製品に較べて「おいしいけど硬い」などの声も聞かれ、製品改善に努めた結果「村おこしの手作りかりんとう」ができた。本格的な生産が始まるきっかけとなったのは1983年に新農業構造改善事業(農村地域農業構造改善事業)により、待望の加工所が完成したことである⁽²⁾。

加工所が完成した年、地域産物にこだわって卵をふんだんに使った、よもぎ、ゴマ、牛乳入りの手作りかりんとうで300万円を売り上げたものの、材料費がなんと60%を占めたことを知り、素人商法を反省すると同時に、経理を勉強する必要性を痛感し、全員で普及センターの経営講座を受講することになった。1986年には農業組合法人「畦道グループ食品加工組合」を設立し、女性だけで経営する組合として、「我が家の農家と家事をしながら、加工場は女性の活動の場、潤いの場として、大きく儲けなくても地道に活動し地域社会に貢献することを目標とする。」という経営目標を設定した。前記の経理の勉強によって、複式簿記記帳、青色申告等を自分たちの手で実施しているほか、生活改善運動と加工組合の役割分担をして、労働条件の明確化と社会保障の整備等にも取り組んだ。労務管理状況については1999年の「大分県農山漁村女性企業活動マニュアル」に以下の記述がある⁽³⁾。

労働管理状況

労働時間 8:00~17:00までだが時間給なので実質フリータイム
(午前中製造、午後袋詰め)

休憩時間 午前と午後15分のお茶の時間をとっている

休日 原則として土・日曜日、盆・正月には1週間ずつ休み

労働報酬 600円/時間、役員手当20,000円/年

月給制25日/切30日払い農協並びに郵便振込み

年間決算が出たときに余剰金があれば出勤日数に応じて分配

災害補償 PL法対策保険1000万円、労災保険、失業保険、退職金(中小企業退職引当金)

法人化後は生産活動も順調に推移し、必要に応じてパートの若妻の応援を求め、6種

類のかりんとうの製造販売で売上げを年間1千数百万円台まで伸ばすとともに、老人の生きがい対策として原材料のよもぎ採取や大豆の生産を地域の高齢者に委託する方針をとった。

1990年には、一村一品運動顕彰の努力賞の受賞がきっかけとなって、「海外市場開拓推進事業」の一環として組合員全員が米国のシカゴに出かけている。また時とともに、かりんとうの新製品開発も進み、当初のよもぎ、ゴマ、牛乳入りに始まり、大豆、のり、かぼちゃ、カレー、大葉、紫芋、シモン芋の葉入り、しょうゆ味、辛子味、唐辛子入りなど、注文に応じて生産するようになった。しかしながら米の消費拡大を意図した玄米やご飯入りのかりんとうの商品化は失敗に終わった。牛乳入りにはかなわなかったのである。ただし、夏向きおよび高齢者向きの新製品としてお米（白米、赤米）プリンの研究開発に成功し、受注生産体制で敬老会などからの需要に応じている。また、生活研究グループ活動の一環として、ふるさと小包「あまがせ物語」の定番品として手作りかりんとうを加えたのもこの頃である。

永年にわたる女性生産者グループの実績を背景に、今では次のような地域貢献と波及効果が実現している。

- ①県内外および海外からの視察や体験の受入と各地での講演。
- ②町内小学生の社会見学、中学生の職場体験実習の受入による食育の実践。
- ③製造ノウハウをオープンに提供した結果として、県下で30ほどの生産者が、かりんとうを生産・販売。
- ④起業活動のノウハウを生かした「かあちゃんの元気茶屋一番列車」（直売と農家レストラン）の開店。

女性起業活動の新展開として注目すべき「かあちゃんの元気茶屋一番列車」の事業化の経過は次の通りである。

天瀬町が駅前商店街の活性化と町全体の印象高揚を目的に「大分県空き店舗活用事業」を導入し、その事業主体として農村女性組織に呼びかけたところ、起業実績のある「畦道グループ」や「坂道グループ」が属する生活研究グループを核に、JA女性部などの有志が「天瀬町の発展のために貢献しよう。」という目標で団結し、15名のメンバーによって2001年4月に「一番列車」を開業した。総事業費は449.8万円で、内訳は大分県空き店舗活用事業補助金（県・町）250万円、自己資金40万円、近代化資金159.8万円であり、これとは別に、運転資金として1人2万円、合計34万円を拠出した。

営業内容は、農産物等の展示即売、飲食店、農産物加工品（饅頭、かりんとう、パン、漬物等）の販売、隔月ごとのトキハ・デパートのイベントへの出店、毎朝スーパー3店舗に野菜・加工品の納入などであり、狭いながらも魅力に富んだ店舗として口コミや旅

行雑誌などで評判が広がり、県内外からの客や視察者も多く、2003年度の売り上げは約2,000万円であった。この成功に力を得て、2003年には農産物直販所兼体験工房レストラン「花のえき」も出発し、季節の食材を生かしたメニューの提供を始め、若い女性向きの押し花・ポップリの体験工房なども合わせて17名が就業している。

(2) 豊後高田市「昭和の町」

国東半島の西の付け根に位置する豊後高田市は、かつては交通の要衝、商業の町として栄え、市制発足時の1954年の人口は31,000人であったが、2000年代には18,000人にまで減少してしまった⁽⁴⁾。この間、1965年に宇佐参宮鉄道（1916年開通）が廃線となり、駅と一体であった半島各地へのバスターミナルの機能も低下してしまった。半島を海岸沿いに一周する国道213号線の開通は、モータリゼーションの進展を象徴するできごとであり、これによって人の流れが大きく変化し、大規模小売店の郊外進出に伴い中心市街地の空洞化が進んだ。中心市街地からはスーパーが撤退し2行あった銀行も国道沿いに移転し、商店の廃業と空き店舗が目立つようになっていき、戦後の最盛期には8つの商店街で300店あった店舗は2000年には160店に減少した。

1992年に豊後高田商工会議所は「商業活性化構想策定事業」を円滑に実施するため豊後高田地域商業活性化委員会を設置し、基礎調査と事業構想のとりまとめを大手広告代理店に委託した。1年後に完成した調査報告書は、市の中心作りのための機能別ゾーニングを進め既存商店街や歴史的街区の再生を図り、河川レクリエーション拠点を設けるなど、一見至れり尽くせりの計画が盛りだくさんであったが、資金の裏づけがあまりにも弱く、文字通り「絵に描いたもち」に過ぎないとして「一晩でお蔵入り」し、ここから地元住民による本格的な町づくりが動き出した⁽⁵⁾。

地元の商店主とともに中心市街地活性化の運動を続け、「昭和の町」の仕掛け人の一人となった金谷俊樹氏は、1985年に故郷豊後高田にUターンし商工会議所職員となった、かつての「歴史好きの少年」であった。彼がまず念頭に置いたのは、中心市街地復興へのこだわりと、ミニ東京、ミニ福岡、ミニ大分にはなれない、ならないという覚悟の上での町の個性の追求、そして、商業と観光の一体的振興である。そのための手始めが1997年の市街地ストリート・ストーリーの作成である。地域の歴史に加えて商店街各店舗の建築年次、商品履歴などを綿密に調べていくうちに、①商店の創業は昭和20年代が最多で、昭和30年代に全盛期を迎えた。②商店街の店舗の約7割が昭和30年代以前に建てられ、高度成長期以降に設置された看板を撤去すれば昭和30年代の姿がそのまま蘇ることが判明した（中小企業センター [2004] p.163）。こうして、駅通り、新町1丁目、新町2丁目、中央通りの4つの商店街を核に、豊後高田市が最も活気に満ちていた昭和

30年代の商店街を再現する「昭和の町」再生プロジェクトに行き着いたのである。

まず「昭和の町」の再生素材となる建築・歴史・商品・商人を徹底的に検証し、短期・中期・長期の再生構想を策定して、以下の手順で「終わりになき町づくり」が始まった⁶⁾。

- 1) 総延長500m全店舗100軒の商店街を「昭和の町」として1年に10軒ずつ段階的に再生する。2001年9月時点で修景を施した協力店は10店舗に過ぎなかったが、2005年1月現在、31店舗に達している。
- 2) 昭和10年頃の大分県きっての豪商、野村家が1万俵の小作米を集め収納した旧高田農業倉庫全5棟を「昭和の町」の象徴施設「昭和ロマン蔵」として段階的に再生する。その第1弾となったのが「駄菓子屋の夢博物館」である。福岡県太宰府市で駄菓子屋などを営んでいた日本を代表する駄菓子屋のおもちゃコレクター小宮裕宣氏に懇請して博物館の館長として招聘し、約5万点のおもちゃを展示したもので、2002年の開設以来「昭和の町」への集客の目玉施設となっている⁷⁾。
- 3) 100の店舗のうち、現在開業中の60軒は地元業者の手で観光客相手および地域の日常生活を支える商店として再生し、残る空き店舗40軒と「昭和ロマン蔵」は、外からの誘致によって観光客に照準を当てた昭和の粋を演出する。
- 4) 商業と観光を一体的に振興するため、各店舗は昭和の宝まちかど博物館として建築と歴史（一店一宝：その店に代々伝わる珍しい道具などの展示）と商品（一店一品：その店自慢の昔懐かしい商品の販売）により商人の心意気を示す。

以下は、一店一宝と一店一品の代表的事例である。昭和生まれとりわけ戦後の団塊の世代（1947～49生まれ）以前の世代の郷愁をそそる選択であることがわかる。

[一店一宝]

[一店一品]

肉のかなおか：	「初代手回しの肉きり機」	「おかみ相伝のおからコロッケ」
杵や：	「餅は餅屋の餅つき機」	「餅は餅屋の石垣餅」
日名子鮮魚点：	「初代形見の創業看板」	「おかみ手づくりの干し魚」
生鮮自由市場：	「生鮮産物の行商リヤカー」	「おふくろの味の田舎味噌」
森川豊国堂：	「アイスクャンデーの行商自転車」	「アイスクャンデーやミルクケーキ」
	「和菓子の配達自転車」	「とら巻き、おとし焼き」
安東薬局：	「漢方薬の薬研と薬袋」	「家伝漢方の煎じ薬」
	「入れ薬の柳ごうり」	「越中富山の入れ薬」

上記の諸事業の主体は豊後高田市、同商工会議所などであり、2001年を例にとると、町並み景観統一整備事業費2,150万円は、県費補助金、市負担金、地元負担分がほぼ3分の1ずつとなっており、各店舗平均300万円の改修費用は、県・市・商業者がそれぞれ

れ3分の1ずつ負担した。他にも、空き店舗対策事業に商工会議所が1,500万円、一店一室など、展示施設整備事業に商工会議所と市が約50万円ずつの補助をしている。

こうした運動を一層推進すべく2004年には地域再生計画「豊後高田『昭和の町』づくり計画」を策定し、地域再生本部の認定を受けると同時に、翌2005年には、市、商工会議所、地元金融機関、個人を含む幅広い層から資金を集め、商業と観光の一体的振興を担う中核組織、(株)豊後高田市観光まちづくりが資本金9,500万円で設立された。同社の手により、「昭和ロマン蔵」には駄菓子屋の夢博物館に加えて、昭和の絵本美術館(2005年)、レストラン「旬彩」南蔵(2006年)、昭和の夢町三丁目館(2007年)が相次いで開館し、集客力アップに貢献している。地域住民によるボランティアガイドとして出発した「ご案内人制度」も現在では有料化され、プロとしての腕にいっそう磨きがかかることが期待される。

こうした努力の結果、今では福岡県からの日帰り観光客を中心に、別府での宿泊と抱き合わせの北海道など遠隔地からのツアーも含め、年間20万人を超える観光客をひきつけ、「昭和の町」の奇跡は、全国の注目を集め地域住民の誇りとなっている。

-
- (1) 平松守彦前知事の諸著作(主な著作一覧は足立文彦[2006]の巻末の参考文献を参照のこと)以外に、一番まとまった研究業績として、松井和久・山神進[編]『一村一品運動と開発途上国：日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所[2006]があるが、統計的な検証論文は収録されていない。
 - (2) 加工所の建物は61㎡で機械設備一式を含む総事業費は475万円、内訳は国庫補助金237.5万円、近代化資金190万円、自己資金47.5万円であった。同グループによるその後の主な公的資金の導入は次の通りである。節目節目で公的資金が効果的に導入され、活動が活発化していったことがわかる。
 - ・1985年度、大分県中核農業後継者育成資金(婦人資金)による大型機械(フライヤー、ミキサー、冷凍庫、ローラー生地成型機)の導入。事業費103万円、内訳は、県費100万円と自己資金3万円。
 - ・1990年度、地域農業確立総合対策事業により増築(建物20㎡)。事業費200万円、内訳は、県費66.6万円、町費33.4万円、自己資金100万円。
 - ・1996年度、カップミール機、打抜リング導入。事業費50.4万円、内訳は、県費25.2万円、自己資金25.2万円。
 - (3) 以下は組合紹介のパンフレットからの引用。
 - (4) 2005年3月に隣接の真玉町、香々地町と合併したため、人口は見かけ上25,000人台まで回復した。
 - (5) 報告書が「絵に描いたもち」に終わったとはいえ、委員会には倉田安雄豊後高田市長、是永実豊後高田商工会議所会頭をはじめとする地域のリーダーが名を連ねており、このような報告書を取りまとめたことに対する反省が必要である。
 - (6) この間、全国の「昭和」をテーマにした街、テーマパーク、博物館、商品など500件もの徹底的な調査を実施して、「このテーマでいける!」と確信したという(中小企業センター[2004]p.163)。
 - (7) 小宮氏のもとには別府市をはじめ複数の地域から町おこしの核施設として誘致の打診があり、そ

の中から官と民が一体になって誘致した豊後高田を選び、当地に転居したという（『日経ビジネス』2004年2月9日 p44.）。

参考文献

〔統計的検証〕

- (A) 総務庁統計局 [1992] 『時系列でみる県のすがた1991』 日本統計協会
- (B) 総務庁統計局 [2007] 『社会生活統計指標2007—都道府県の指標—』 日本統計協会
- (C) 総務庁統計局 [2007] 『統計でみる都道府県のすがた2007』 日本統計協会
- (D) 矢野恒太記念会 [1994] 『データでみる県勢1995』 国勢社

〔畦道グループ〕

渡辺晃子 [2005] 「“女性の知恵と輪で地域おこし” と生涯現役を」 一村一品国際セミナーイン西安 (2005.11.5-6) 第三分科会 事例発表 資料

(パンフレット類)

「私たちの会社は田舎のかりんとう屋—農事組合法人畦道グループ食品加工組合」

「かあちゃんの元気茶屋—一番列車概要」

「天瀬町の農村女性グループ活動構成図」

(インタビュー)

渡辺晃子氏 (大分県農山漁村女性企業活動運営協議会会長) 2006.8.21

〔昭和の町〕

大西達也 [2006] 「中心市街地商店街における民間主導のまちづくり」 国民生活金融公庫『調査月報』12月号、No.548、pp.24-27.

中小企業研究センター [2004] 『商店街活性化戦略と外部資金活用』 調査研究報告書No.114、pp.162-167.

豊後高田商工会議所 [1993] 『豊後高田市商業活性化構想策定事業 調査報告書』

「生きがい喪失への処方箋:顔の見える街作り 豊後高田市 (大分県)」 『日経ビジネス』 2004年2月9日 pp.43-44.

(パンフレット類)

金谷俊樹 「豊後高田 “昭和の町” づくり—その過去・現在・未来」 (年月日不詳)

豊後高田市商工観光課 [2003] 「昭和の町 (商店街街並み修景事業) について」 (2月13日)

(インタビュー)

金谷俊樹氏 (豊後高田商工会議所) 2003.3.29, 2004.3.26

〔拙稿〕

足立文彦 [2004] 「一村一品運動と現代アジア—大分県と北タイ地域の現地調査から—」 日本中小企業学会編『アジア新時代の中小企業』 (日本中小企業学会論集23) 同友館、pp.17-30.

足立文彦 [2006] 「一村一品運動と地域経済の自立」 『商工金融』 第56巻第8号 (2006.8) pp.5 -21.